

第61期 事業報告

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I. 会社の概況

1. 事業者の商号

大分航空ターミナル株式会社

2. 本店の所在地

大分県国東市安岐町下原13番地

3. 設立年月日

昭和31年12月17日

4. 資本金の額

495,000,000円

5. 主な事業内容

- 航空機による運送代理店業
- 貸室業ならびに施設、設備の賃貸業
- 損害保険代理業
- 旅行業者代理業
- 食堂および喫茶店ならびに娯楽施設の経営
- 酒類、薬品、飲食物等の販売
- 広告宣伝業
- 航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供

6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金の額	出資比率	主要な事業内容
株式会社 大分航空トラベル (大分市金池町2丁目1-3)	万円 5,000	% 100.0	旅行業、旅行用品の販売 前記に付帯関連する一切の業務

7. 取締役及び監査役の状況

(平成29年3月31日現在)

氏名	会社における地位及び担当	主たる職業
富高松雄	代表取締役社長	
熊倉衛	取締役	
藤井俊治	取締役 (事業企画室担当、商事部担当)	
立花章	取締役 (総括調整、総務部・事業部担当、 危機管理・コンプライアンス、大分航空ト ラベル指導・助言統括)	
楮山則昭	取締役 (航空部担当)	
長野健	取締役	大分合同新聞社 代表取締役会長
幸重綱二	取締役	大分交通(株) 代表取締役会長
岩田俊昭	取締役	日本航空(株) 大分支店長
秦野晃郎	監査役	公認会計士
伊藤勝弘	監査役	全日本空輸(株) 大分支店長

II. 事業の概況

1. 旅客の動向

大分空港の国内線乗降客数は、前年より 43,197 人減の 1,747,900 人となり前期比 97.6%でした。(乗客数 873,065 人 前期比 97.5%、降客数 874,835 人 前期比 97.7%)

上半期は、「平成28年(2016年)熊本地震」(以下、地震)の影響による乗降客数の減少や、関西線の運休および成田線の就航便数の減少もあり、前年を大幅に下回る 62,067 人減の 818,830 人となり前期比 93.0%でした。下半期は、7月より始まった「九州ふっこう割」や航空会社による九州支援施策としての東京・大阪からの旅行商品造成等の効果もあり、前年より 18,870 人増の 929,070 人となり前期比 102.1%でした。

路線別では、東京線は地震による落ち込みを取り戻し、10,766 人増の 1,282,131 人となり前期比 100.8%でした。大阪線は東京線と同様に、5,825 人増の 229,578 人となり前期比 102.6%でした。名古屋線も同じく、1,301 人増の 66,515 人となり前期比 102.0%でした。成田線は就航便数の減少が影響して、19,776 人減の 169,217 人となり前期比 89.5%でした。関西線は運休のため 40,392 人の減となりました。

国際線乗降客数は、前年より 12,210 人増の 74,485 人となり前期比 119.6%で過去最高となりました。(乗客数 37,412 人 前期比 119.5%、降客数 37,073 人 前期比 119.7%)

上半期は、ソウル線のティーウェイ航空が地震の影響により 4月21日～6月1日に 24 便が運休したことで、前年より 832 人減の 22,807 人となり前期比 96.5%でした。下半期は、ソウル線が毎月前年を上回って推移したことや、9月15日よりマンダリン航空による台中との定期チャーター便が就航したことにより、前年より 13,042 人増の 51,678 人となり前期比 133.8%でした。

路線別では、ソウル線はティーウェイ航空の運休もありましたが、4,077 人増の 65,158 人となり前期比 106.7%で利用率は約 80%でした。台中線は 8,133 人増の 9,327 人となり前期比 781.2%で利用率は約 82%でした。

国内線と国際線を合計した乗降客数は、30,987 人減の 1,822,385 人となり前期比 98.3%で、昨年に引続き乗降客数 180 万人台を維持しました。

2. 営業収支の状況

売上高は、前年より 45 百万円増の 2,711 百万円となり前期比 101.7%でした。

上半期は、地震の影響による乗降客数の減少や、関西線およびティーウェイ航空の運休もあり、前年より 27 百万円減の 1,271 百万円となり前期比 97.8%でした。下半期は、乗降客数の増加やマンダリン航空の就航もあり、前年より 73 百万円増の 1,439 百万円

となり前期比 105.4%でした。

部門別では、航空部はティーウェイ航空の運休による受託業務収入が減収となりましたが、8月に名古屋線の臨時便就航や冬ダイヤより営業時間の延長による増収もあり、6百万円増の 369 百万円となり前期比 101.8%となりました。

商事部は、10 百万円増の 1,575 百万円となり前期比 100.7%でした。

商事課の店舗別では、「旅人」は前年を上回る月もありましたが、地震の影響や空弁の販売をレストラン課に移管したことにより、前期比 97.6%でした。「セブンイレブン」は前年を下回り前期比 99.0%でした。「免税売店」はティーウェイ航空の運休の影響がありました。6月以降は前年を上回って推移したことやマンダリン航空の就航もあり、前期比 132.5%でした。商事課全体では、4 百万円減の 1,368 百万円となり前期比 99.6%でした。

レストラン課の店舗別では、「スカイライン」は前年を下回り前期比 94.8%でした。「アズール」は空弁の販売を商事課から移管したことなどにより、前期比 158.8%でした。レストラン課全体では、15 百万円増の 206 百万円となり前期比 108.1%でした。

事業部は、ティーウェイ航空の運休による減収はありましたが、カードラウンジが年間を通して好調に推移したほか、9 月 15 日より就航したマンダリン航空の施設使用料収入が発生したことにより、25 百万円増の 899 百万円となり前期比 102.9%でした。

売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、36 百万円増の 1,693 百万円となり前期比 102.2%でした。

なお、部門別売上高は次の通りです。

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成27年度	前年差異	前年同期比
航空部	369,409	362,731	6,678	101.8
商事部	1,575,870	1,565,359	10,511	100.7
(商事課)	1,368,961	1,373,889	▲ 4,928	99.6
(レストラン課)	206,909	191,470	15,439	108.1
事業部	899,947	874,741	25,206	102.9
その他	15,289	14,935	354	102.4
(部門計)	2,860,518	2,817,768	42,750	101.5
内部売上調整	▲ 149,198	▲ 151,789	2,591	—
合計	2,711,319	2,665,978	45,341	101.7

(千円未満切り捨て)

(注) 内部売上調整

社内間の取引においては、売上と売上原価及び費用をそれぞれの部署で計上しているが、この内部取引の計上を避けるための調整

販売費及び一般管理費については、電気料金は前年度の設備投資による効果もあり減少したものの、スポット改修工事に伴うバス輸送費用、足湯設置による温泉運搬費用、館内装飾を含めた環境美化費用、60周年事業に係る費用および設備投資による減価償却費が増加し、42百万円増の1,508百万円となり前期比102.9%でした。この結果、営業利益は、5百万円減の185百万円となり前期比97.0%でした。

営業外損益を加減した経常利益は、20百万円増の168百万円となり前期比113.9%でした。

税引前当期純利益は、日本交通文化協会より寄贈を受けた「陶板レリーフ」を固定資産受贈益として特別利益に40百万円を計上したことにより、61百万円増の209百万円となり前期比141.5%でした。

3. 設備投資及び資金調達の状況

当期は、空港内の安全性を強化するための「防犯カメラの更新および増設」、「受水槽の更新」、利便性を高めるための「Wi-Fi環境の更新」、「免税売店のリニューアル」、「到着手荷物受取場内のトイレ改修」および快適性を高めるための「展望デッキのリニューアル」、「大分空港足湯の設置」、「ホールディングルームの椅子の増設」等に361百万円の設備投資を行いました。これらに充当する資金として、100百万円の借り入れを行いました。

4. 今後の課題と展望

平成29年度以降の国際線は、ソウル線が毎日就航となり、台中線も定期チャーター便の就航を継続したことで、国際線乗降客数の大幅な増加が見込まれます。

このような中、国際線ビル施設のチェックインカウンター、チェックインロビー等の施設容量不足が顕在化しており、増床工事の検討を行っていきます。

その他、平成29年度の大規模設備投資は、移動の円滑化の対応として、課題となっていました到着口北側にエスカレーター・エレベーターを増設し、高齢者や車椅子のお客様に対応します。また、前年に引続きトイレの改修や待合室内に授乳室の設置等を行い利便性を高めてまいります。

結びに、会社創立60周年を終えて次の節目となる70周年に向け、更なる継続と成長を目指し、お客様満足度の向上に取り組む人材育成に努め、大分の空の玄関口としての公共的使命を果たしていく所存でございますので、今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅲ. 計 算 書 類

1. 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	971,651,176	流 動 負 債	601,290,012
現金及び預金	813,158,552	買掛金	172,871,623
売掛金	30,261,071	1年以内返済長期借入金	183,072,000
商品	32,909,373	未払金	75,184,480
貯蔵品	2,291,300	預り金	753,450
前払費用	9,991,945	仮受金	17,299,106
仮払金	7,998,898	前受収益	48,967,252
未収入金	76,121,037	未払法人税等	47,649,999
貸倒引当金	▲ 1,081,000	未払消費税等	6,295,102
		賞与引当金	49,197,000
固 定 資 産	2,903,312,880	固 定 負 債	866,791,976
有 形 固 定 資 産	2,601,533,393	長期借入金	715,599,000
建築物	2,147,520,335	退職給付引当金	49,010,576
構築物	255,891,964	修繕引当金	65,240,000
機械装置	57,244,294	預り保証金	36,942,400
車輜運搬具	281,142		
器具備品	132,589,248	負 債 合 計	1,468,081,988
土地	8,006,410		
無 形 固 定 資 産	7,849,789	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,618,385	株 主 資 本	2,406,882,068
ソフトウェア	6,231,404	資本金	495,000,000
		利益剰余金	1,911,882,068
投資その他の資産	293,929,698	利益準備金	97,825,000
投資有価証券	206,454,026	その他利益剰余金	1,814,057,068
関係会社株式	74,500,000	別途積立金	872,140,506
長期貸付金	1,717,700	繰越利益剰余金	941,916,562
差入保証金	20,000		
長期前払費用	11,237,972	純 資 産 合 計	2,406,882,068
資 産 合 計	3,874,964,056	負 債・純 資 産 合 計	3,874,964,056

2. 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	2,711,319,464
売 上 原 価	1,017,575,032
売 上 総 利 益	1,693,744,432
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,508,554,989
営 業 利 益	185,189,443
営 業 外 収 益	54,240,067
受 取 利 息	136,452
そ の 他 の 収 益	54,103,615
営 業 外 費 用	71,051,006
支 払 利 息	13,891,082
そ の 他 の 費 用	57,159,924
経 常 利 益	168,378,504
特 別 利 益	40,800,000
税 引 前 当 期 純 利 益	209,178,504
法 人 税 等	49,000,000
当 期 純 利 益	160,178,504

3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000,000	96,340,000	872,140,506	798,073,058	1,766,553,564	2,261,553,564	2,261,553,564
当期変動額							
剰余金の配当				▲ 14,850,000	▲ 14,850,000	▲ 14,850,000	▲ 14,850,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て		1,485,000		▲ 1,485,000			
当期純利益				160,178,504	160,178,504	160,178,504	160,178,504
当期変動額合計		1,485,000		143,843,504	145,328,504	145,328,504	145,328,504
当期末残高	495,000,000	97,825,000	872,140,506	941,916,562	1,911,882,068	2,406,882,068	2,406,882,068

4. 個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1, 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法
- ② 棚卸資産 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法、但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
- ② 修繕引当金 将来発生が予想される大規模修繕費に備え、その必要額を見積もり計上しています。
- ③ 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について一定の繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

2, 貸借対照表

(1) 担保資産

担保に供している資産	建 物	2,010,336,530 円
	機械装置	57,244,294 円
	計	2,067,580,824 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,151,854,998 円

3, 損益計算書

当期減価償却費 206,325,757 円

4, 株主資本等変動計算書

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	990,000株	990,000株

(2) 配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当

平成28年 6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり議決致しました。

配当金の総額	14,850,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成28年 3月31日
効力発生日	平成28年 6月23日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年 6月26日開催の定時株主総会において、次の通りを議決致しました。

配当金の総額	14,850,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成29年 3月31日
効力発生日	平成29年 6月27日

IV. 附属明細書

1. 事業報告 附属明細書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

平成28年度 大分空港乗降客数

1. 国内線

(単位：人、%)

		平成28年度	平成27年度	増減	前年比	備考	
東京	乗客	638,474	634,515	3,959	100.6		
	降客	643,657	636,850	6,807	101.1		
	乗降客	1,282,131	1,271,365	10,766	100.8		
成田	乗客	86,560	96,459	▲ 9,899	89.7		
	降客	82,657	92,534	▲ 9,877	89.3		
	乗降客	169,217	188,993	▲ 19,776	89.5		
大阪	乗客	114,624	111,889	2,735	102.4		
	降客	114,954	111,864	3,090	102.8		
	乗降客	229,578	223,753	5,825	102.6		
関西	乗客	0	19,885	▲ 19,885	0.0		
	降客	0	20,507	▲ 20,507	0.0		
	乗降客	0	40,392	▲ 40,392	0.0		
名古屋	乗客	33,163	32,000	1,163	103.6		
	降客	33,352	33,214	138	100.4		
	乗降客	66,515	65,214	1,301	102.0		
臨時便(*)	乗客	244	483	▲ 239	50.5	* 臨時便	
	降客	215	897	▲ 682	24.0	H28	H27
	乗降客	459	1,380	▲ 921	33.3	出発 5便 到着 4便	出発 9便 到着 9便
乗客計		873,065	895,231	▲ 22,166	97.5		
降客計		874,835	895,866	▲ 21,031	97.7		
定期便乗降客計		1,747,441	1,789,717	▲ 42,276	97.6		
臨時便乗降客計		459	1,380	▲ 921	33.3		
乗降客合計		1,747,900	1,791,097	▲ 43,197	97.6		

2. 国際線

(単位：人、%)

定期便		平成28年度	平成27年度	増減	前年比	備考	
ソウル	乗客	31,938	30,680	1,258	104.1		
	降客	31,292	29,963	1,329	104.4		
定期便計		63,230	60,643	2,587	104.3		
チャーター便		平成28年度	平成27年度	増減	前年比	就航先	
						H28	H27
出発	便数	63	7				
	乗客	5,474	631	4,843	867.5		
到着	便数	63	9				
	降客	5,781	1,001	4,780	577.5		
チャーター便計	便数	126	16	110			
	乗降客	11,255	1,632	9,623	689.6		
乗降客合計		74,485	62,275	12,210	119.6		

3. 国内線・国際線 合計

(単位：人、%)

		平成28年度	平成27年度	増減	前年比	備考	
乗降客合計		1,822,385	1,853,372	▲ 30,987	98.3		

2. 計算書類 附属明細書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

1. 固定資産の取得および処分並びに減価償却の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
建物	1,670,063,908	2,980,000		69,795,355	1,603,248,553	2,104,784,261
建物付属設備	539,220,143	92,901,239	5,093,084	82,756,516	544,271,782	2,500,224,817
構築物	57,730,026	204,626,556	426,347	6,038,271	255,891,964	164,631,098
機械装置	71,506,130			14,261,836	57,244,294	164,737,896
車両運搬具	524,208			243,066	281,142	7,475,476
器具備品	56,651,624	106,224,631	164,748	30,122,259	132,589,248	210,001,450
土地	8,006,410				8,006,410	
有形固定資産計	2,403,702,449	406,732,426	5,684,179	203,217,303	2,601,533,393	5,151,854,998
電話加入権	1,618,385				1,618,385	
施設利用権						2,816,894
ソフトウェア	6,339,858	3,000,000		3,108,454	6,231,404	22,157,706
無形固定資産計	7,958,243	3,000,000	0	3,108,454	7,849,789	24,974,600
合計	2,411,660,692	409,732,426	5,684,179	206,325,757	2,609,383,182	5,176,829,598

2. 引当金の明細

(単位:円)

項 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	1,636,000	1,081,000	1,636,000	1,081,000
賞 与 引 当 金	52,214,000	49,197,000	52,214,000	49,197,000
退 職 給 付 引 当 金	64,546,262	34,980,000	50,515,686	49,010,576
修 繕 引 当 金	65,074,000	8,421,000	8,255,000	65,240,000

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	39,444,400	
給 料 諸 手 当	700,830,748	
福 利 厚 生 費	115,600,292	
減 価 償 却 費	206,325,757	
賃 借 料	14,927,286	
修 繕 費	9,426,520	
水 道 光 熱 費	64,041,299	
損 害 保 険 料	12,731,551	
管 理 委 託 費	122,644,389	
備 消 耗 品 費	69,558,195	
函 書 研 修 費	5,615,947	
通 信 費	4,420,948	
広 告 宣 伝 費	11,266,310	
支 払 手 数 料	30,511,078	
旅 費 交 通 費	34,677,364	
交 際 費	6,355,033	
公 租 公 課	32,944,792	
諸 負 担 金	7,314,795	
寄 付 金	2,432,302	
そ の 他 諸 費	17,485,983	
合 計	1,508,554,989	